



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <https://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870
2019年3月29日

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	31,620	△4.0	1,500	△9.8	1,436	△9.8	770	△16.7
2017年12月期	32,923	△2.6	1,663	8.0	1,593	10.6	924	△51.7

(注) 包括利益 2018年12月期 636百万円 (△39.0%) 2017年12月期 1,042百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	120.70	—	2.8	3.1	4.7
2017年12月期	144.86	—	3.5	3.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	46,517	27,548	59.1	4,307.50
2017年12月期	46,722	27,058	57.9	4,237.88

(参考) 自己資本 2018年12月期 27,499百万円 2017年12月期 27,058百万円

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,658	△1,399	△1,266	742
2017年12月期	4,063	△2,646	△1,429	750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	191	20.7	0.7
2018年12月期	—	3.00	—	15.00	—	191	24.9	0.7
2019年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.7	

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年12月期、2018年12月期ともに30円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,733	5.2	690	15.6	648	21.3	422	37.7	66.25
通期	32,357	2.3	1,606	7.0	1,490	3.7	973	26.3	152.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	6,387,494 株	2017年12月期	6,387,494 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	3,450 株	2017年12月期	2,664 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	6,384,461 株	2017年12月期	6,385,375 株

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	30,277	△4.7	1,440	△11.6	1,390	△16.7	735	△26.6
2017年12月期	31,755	△3.6	1,628	7.5	1,669	17.6	1,002	△47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	115.24	—
2017年12月期	157.02	—

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年12月期	46,132		27,322		59.2	4,279.88		
2017年12月期	46,425		26,916		58.0	4,215.72		

(参考) 自己資本 2018年12月期 27,322百万円 2017年12月期 26,916百万円

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテイメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、事業構造の改革並びにより強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

このようにさまざまな施策に取り組んでまいりましたが、2018年の映画業界が興行収入2,225億円と好調ながら対前年比2.7%の減少となったことと、6月に発生した大阪府北部地震により被災した「109シネマズ箕面」(大阪府箕面市)の休館などが影響し、映像事業収入が減少したことにより、売上高は31,620百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は1,500百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は1,436百万円(前年同期比9.8%減)となり、本年2月にコンビニエンス事業から撤退することを決議したことに伴う特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は770百万円(前年同期比16.7%減)となりました。なお、期首に定めた業績予想に対しましては、営業利益で2.4%、経常利益で3.3%の増加を達成いたしました。

また、「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」については、10月に東京急行電鉄株式会社(以下東急電鉄)との歌舞伎町一丁目地区共同ビルの事業実施について決議するとともに、12月には、当ビルエンターテイメント施設の運営を目的に、東急電鉄並びに株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントとの間で合弁会社を設立いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、上半期は「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「名探偵コナン ゼロの執行人(しっこうにん)」「リメンバー・ミー」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」などの作品がヒットいたしました。好調であった前年には及ばず低調に推移いたしました。下半期は「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「インクレディブル・ファミリー」「ボヘミアン・ラプソディ」「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」など、邦画・洋画において大ヒット作品に恵まれ、年間の興行収入は、2016年、2017年に続く歴代3位の2,225億円となりました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」を「109シネマズ川崎」(神奈川県川崎市)、「109シネマズ名古屋」(愛知県名古屋)に導入し、劇場設備の強化を推進するとともに、各劇場においても来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、サービスの強化と充実を努めてまいりました。

さらに、セルフレジの導入を推進し、運営効率化をはかり、コンセッションスタンドやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充にも努め、収益力の強化をはかってまいりました。

また、2018年で「109シネマズチェーン」は開業20周年を迎えました。1998年に開業した第1号店「109シネマズ港北」(神奈川県横浜市)から、現在休館中の「109シネマズグランベリーモール」(東京都町田市)を含め、19サイト175スクリーンを展開しております。「109シネマズチェーン」では、2018年をアニバーサリーヤーとして、さまざまな企画・キャンペーンを実施いたしました。

映像関連事業におきましては、3月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2018」の企画・運営業務を受託いたしました。また、11月の「キネコ国際映画祭2018」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」(東京都世田谷区)をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

しかしながら、全国興行収入が前年を下回ったことと、6月の大阪府北部地震により「109シネマズ箕面」が長期間にわたり営業を休止したことなどが影響し、売上高は17,279百万円(前年同期比6.7%減)となり、営業利益は1,114百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

② ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指すとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス東急宮前平ショッピングパーク店」(神奈川県川崎市)など当連結会計年度に2店舗を出店させるとともに、各店舗とも安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、「ランキンランキン自由が丘店」(東京都目黒区)を働く女性をサポートする、「美と健康」をテーマとしたショップとして12月にリニューアルするなど、各店舗とも流行情報の持続的な発信を行いながら、ブランド価値のより一層の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、VRを使った新規事業として「TYFFONIUM SHIBUYA」（東京都渋谷区）を11月に開業、コミュニティカフェ事業の第1弾として、サイクルカフェ&アクティビティコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT」（東京都渋谷区）を12月に開業いたしました。

この結果、売上高は6,111百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は131百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、12月に事業再構築の一環により、経営資源を集中することを目的に、コンビニエンス事業からの撤退を決議いたしました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナント企業へのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は6,878百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は1,493百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,350百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は98百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計46,517百万円（前年同期比204百万円減）、負債の部合計18,969百万円（前年同期比694百万円減）、純資産の部合計27,548百万円（前年同期比490百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し742百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、減価償却費1,746百万円、税金等調整前当期純利益1,179百万円等があったものの、未払消費税等の減少242百万円、法人税等の支払額231百万円、売上債権の増加205百万円等により2,658百万円の収入（前年同期は4,063百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得や短期貸付金の減少により、1,399百万円の支出（前年同期は2,646百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により1,266百万円の支出（前年同期は1,429百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期	2015年12月期	2014年12月期
自己資本比率 (%)	59.1	57.9	55.4	49.1	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	65.3	53.1	47.2	47.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	140.7	119.5	236.0	276.8	260.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	20.5	29.2	16.9	17.1	11.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内では引き続き企業収益や雇用情勢が改善し、消費は回復傾向にあるものの、消費税増税による影響や通商問題、英国のEU離脱問題などこれまで以上に不確実性が高まっており、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社として、連携を強化し東急グループ一体として事業を推進することで当社の企業価値及び株主価値の最大化に努めるとともに、東急グループにおけるエンターテインメント領域を担う役割の拡大が求められております。当社はさらなる成長を目指し、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、南町田駅周辺地区の再開発に伴い、一時休館しておりました「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）をリニューアルするとともに、劇場名を「109シネマズグランベリーパーク」に改称し、本年秋に開業する予定であります。

また、次世代の最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」の導入を推進するほか、システムの改良・設備の更新等により顧客満足の向上に努めるとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションの強化を推進し、収益力の向上を目指してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、構造改革の推進と収益力向上に努めてまいります。具体的には、「エニタイムフィットネス」を収益の柱とするべく、引き続き積極的な展開をはかってまいります。一方で事業の選択と集中を促進しシナジー効果が発揮される事業へ経営資源を集中し、新たな成長エンジンを創出するため、新規事業の開発を継続してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発を行ってまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に邁進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は32,357百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1,606百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は1,490百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は973百万円（前年同期比26.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,247	742,597
受取手形及び売掛金	1,421,051	1,670,341
リース投資資産	1,796,047	1,692,058
有価証券	14,978	—
商品	152,368	134,925
貯蔵品	76,939	66,830
繰延税金資産	99,040	114,404
短期貸付金	3,197,314	2,864,499
その他	1,069,596	989,315
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	8,577,584	8,274,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,876,300	10,648,719
機械装置及び運搬具（純額）	404,037	385,664
工具、器具及び備品（純額）	839,569	1,108,341
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産（純額）	611,884	443,085
建設仮勘定	8,618	208,662
有形固定資産合計	26,397,970	26,452,032
無形固定資産		
1,123,859	1,123,859	1,095,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,292	1,988,737
長期貸付金	560,354	509,457
差入保証金	7,772,041	7,666,752
繰延税金資産	3,627	12,965
その他	538,518	527,473
貸倒引当金	△11,101	△9,745
投資その他の資産合計	10,622,732	10,695,640
固定資産合計	38,144,562	38,242,807
資産合計	46,722,146	46,517,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,417	2,772,951
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,919
リース債務	298,052	177,066
未払金	1,166,610	1,297,123
未払法人税等	214,552	352,897
賞与引当金	60,123	63,071
資産除去債務	43,800	23,134
その他	1,238,065	1,228,368
流動負債合計	6,431,315	6,736,532
固定負債		
長期借入金	1,669,297	847,377
リース債務	2,067,777	1,893,699
繰延税金負債	591,727	551,383
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649	351,471
資産除去債務	1,509,167	1,604,260
受入保証金	5,821,304	5,710,866
その他	13,504	11,173
固定負債合計	13,232,686	12,232,490
負債合計	19,664,001	18,969,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,916,529	9,495,582
自己株式	△10,906	△14,783
株主資本合計	23,812,546	24,387,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,930	504,889
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,245,598	3,111,557
非支配株主持分	—	49,470
純資産合計	27,058,144	27,548,750
負債純資産合計	46,722,146	46,517,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	32,923,583	31,620,350
売上原価	29,951,587	28,781,479
売上総利益	2,971,995	2,838,870
販売費及び一般管理費	1,308,648	1,338,261
営業利益	1,663,347	1,500,609
営業外収益		
受取利息	15,541	13,912
受取配当金	31,221	30,585
受取補償金	100,530	182,360
その他	27,078	14,139
営業外収益合計	174,372	240,998
営業外費用		
支払利息	138,391	128,422
休止設備関連費用	81,999	112,421
その他	24,057	63,961
営業外費用合計	244,447	304,806
経常利益	1,593,272	1,436,801
特別利益		
固定資産売却益	22	1,006
投資有価証券売却益	13,244	—
特別利益合計	13,266	1,006
特別損失		
固定資産除却損	4,244	5,393
減損損失	177,453	70,769
事業撤退損	—	125,249
災害による損失	—	56,893
設備撤去費用	36,011	—
その他	8,000	—
特別損失合計	225,710	258,305
税金等調整前当期純利益	1,380,829	1,179,502
法人税、住民税及び事業税	279,556	415,326
法人税等調整額	176,291	△5,888
法人税等合計	455,848	409,438
当期純利益	924,980	770,064
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△529
親会社株主に帰属する当期純利益	924,980	770,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	924,980	770,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,979	△134,040
その他の包括利益合計	117,979	△134,040
包括利益	1,042,960	636,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,960	636,553
非支配株主に係る包括利益	—	△529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	△6,447	23,147,452
当期変動額					
剰余金の配当			△255,428		△255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			924,980		924,980
自己株式の取得				△4,459	△4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,552	△4,459	665,093
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	△10,906	23,812,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071
当期変動額				
剰余金の配当				△255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益				924,980
自己株式の取得				△4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,979	—	117,979	117,979
当期変動額合計	117,979	—	117,979	783,073
当期末残高	638,930	2,606,667	3,245,598	27,058,144

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	△10,906	23,812,546
当期変動額					
剰余金の配当			△191,540		△191,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			770,594		770,594
自己株式の取得				△3,876	△3,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579,053	△3,876	575,176
当期末残高	7,028,813	7,878,110	9,495,582	△14,783	24,387,723

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	638,930	2,606,667	3,245,598	—	27,058,144
当期変動額					
剰余金の配当					△191,540
親会社株主に帰属する 当期純利益					770,594
自己株式の取得					△3,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△134,040	—	△134,040	49,470	△84,570
当期変動額合計	△134,040	—	△134,040	49,470	490,606
当期末残高	504,889	2,606,667	3,111,557	49,470	27,548,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,829	1,179,502
減価償却費	1,755,835	1,746,226
減損損失	177,453	70,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,494	△1,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,809	2,948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,586	53,821
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△1,006
固定資産除却損	4,244	5,393
事業撤退損	—	125,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,244	—
受取利息及び受取配当金	△46,762	△44,498
支払利息	138,391	128,422
受取補償金	△100,530	△182,360
売上債権の増減額 (△は増加)	37,401	△205,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,790	27,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	320,086	70,409
前払費用の増減額 (△は増加)	43,561	36,462
前受金の増減額 (△は減少)	△11,798	△32,779
預り金の増減額 (△は減少)	△28,889	5,499
差入保証金の増減額 (△は増加)	818,837	105,289
預り保証金の増減額 (△は減少)	△435,048	△110,437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,457	△242,744
その他	105,145	49,160
小計	4,304,455	2,786,299
利息及び配当金の受取額	46,734	44,477
利息の支払額	△139,314	△129,361
受取補償金の受取額	94,688	188,202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,064	△231,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063,500	2,658,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,250	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,250
固定資産の取得による支出	△710,736	△1,344,044
固定資産の売却による収入	22	1,006
固定資産の除却による支出	△191,076	△2,227
資産除去債務の履行による支出	△123,586	△47,600
有価証券の償還による収入	—	15,000
投資有価証券の取得による支出	—	△415,242
投資有価証券の売却による収入	64,695	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,738,166	333,866
貸付金の回収による収入	52,293	49,845
ゴルフ会員権の取得による支出	△60,000	—
ゴルフ会員権の退会による収入	60,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646,807	△1,399,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△821,470	△821,693
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348,713	△299,361
自己株式の取得による支出	△4,459	△3,876
配当金の支払額	△254,740	△191,875
非支配株主からの払込みによる収入	—	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,383	△1,266,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,689	△7,650
現金及び現金同等物の期首残高	762,937	750,247
現金及び現金同等物の期末残高	750,247	742,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業…………… ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,516,626	6,212,944	7,014,696	31,744,267	1,179,316	32,923,583	—	32,923,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,922	6,922	782,866	789,789	△789,789	—
計	18,516,626	6,212,944	7,021,619	31,751,190	1,962,182	33,713,372	△789,789	32,923,583
セグメント利益	1,312,356	130,339	1,448,770	2,891,466	84,991	2,976,458	△1,313,110	1,663,347
セグメント資産	13,508,693	3,788,615	19,591,223	36,888,532	220,636	37,109,169	9,612,977	46,722,146
その他の項目								
減価償却費	1,163,765	287,128	284,126	1,735,020	249	1,735,269	20,566	1,755,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,278	252,396	99,618	613,292	1,144	614,436	27,260	641,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,313,110千円には、セグメント間取引消去△3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,612,977千円には、セグメント間取引消去△98,550千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,711,527千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,566千円には、セグメント間取引消去△1,504千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費22,070千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,260千円には、セグメント間取引消去△4,829千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,089千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,279,166	6,111,862	6,878,567	30,269,595	1,350,755	31,620,350	—	31,620,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,038	4,038	793,823	797,861	△797,861	—
計	17,279,166	6,111,862	6,882,605	30,273,633	2,144,578	32,418,212	△797,861	31,620,350
セグメント利益	1,114,758	131,962	1,493,347	2,740,068	98,394	2,838,462	△1,337,852	1,500,609
セグメント資産	13,566,685	3,918,968	19,283,543	36,769,197	266,344	37,035,541	9,482,232	46,517,774
その他の項目								
減価償却費	1,142,022	295,772	285,360	1,723,155	562	1,723,718	22,507	1,746,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,649	607,961	219,856	1,365,466	6,510	1,371,977	577,555	1,949,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,337,852千円には、セグメント間取引消去1,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,339,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,482,232千円には、セグメント間取引消去△125,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,607,904千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,507千円には、セグメント間取引消去△1,879千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費24,387千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	4,237.88円	4,307.50円
1株当たり当期純利益金額	144.86円	120.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年7月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	924,980	770,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	924,980	770,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,385	6,384

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,058,144	27,548,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	49,470
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,058,144	27,499,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,384	6,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。